

外国人材の受入れ・共生社会実現に向けた指定都市市長会提言 活動記録

- 1 提言日 令和元年 8 月 2 日（金）
- 2 提言先 菅 義偉 内閣官房長官 11:20～11:35
山下 貴司 法務大臣（当時） 13:15～13:30
- 3 提言者 鈴木 康友 浜松市長（外国人材の受入・共生社会実現プロジェクト担当市長）
（同行者） 塩谷 立 衆議院議員、 城内 実 衆議院議員（菅内閣官房長官への要請のみ同行）
- 4 随行者 浜松市 7 名、 指定都市市長会事務局 3 名

5 提言内容

○外国人材の受入れ・共生社会実現に向けた指定都市市長会提言

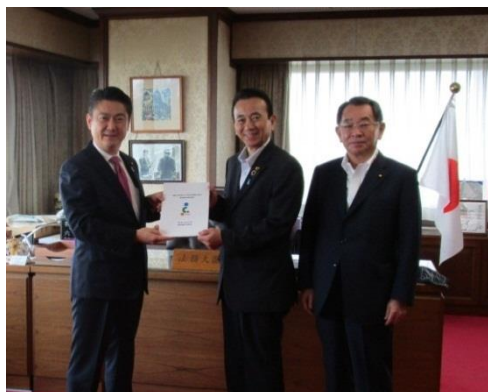
本年 4 月に改正入管法が施行され、今後、多くの外国人が労働者として日本に居住することが予想される。地方自治体において、外国人を生活者として受け入れることとなるが、現状では、受入れに必要な制度等は不十分であり、外国人との共生を進める根拠となる法律もない。また、国・地方自治体・事業者等の役割分担も明確化されていない。このことから、「共生社会の実現を目指した社会統合政策の推進に必要な体制整備」、「共生の現場となる地方自治体への支援体制の強化」をお願いしたい。

6 提言活動概要

（1）菅 義偉 内閣官房長官

（以下、菅 内閣官房長官発言概要）

現状 146 万人の外国人労働者が日本に居住しており、外国人との共生社会を実現することは重要である。この問題について、国として進めてまいりたい。

（2）山下 貴司 法務大臣（当時）

（以下、山下 法務大臣（当時）発言概要）

「共生社会の実現を目指した社会統合政策の推進に必要な体制整備」、「共生の現場となる地方自治体への支援体制の強化」という提言の趣旨は理解した。地方自治体の取り組む共生施策を学びながら、共生社会の実現のため、法務省でも取り組んでまいりたい。

7 その他

外国人との共生社会実現に資する施策事例集も併せて手交した。